

# 法人企業統計調査 結果と調査からみた 企業動向

財務総合政策研究所調査統計部 若松寛

## はじめに

本稿では、9月1日に公表した平成28年度年次別法人企業統計調査結果の概要を紹介するとともに、近年の企業動向を俯瞰するため、調査結果から法人企業全体の損益計算書と貸借対照表を作成し、10年前との比較を行いました。比較からみえてきた企業の動向を紹介します。なお、法人企業統計調査は、企業の単体決算を対象としていることから、連結決算と異なり、海外子会社の売上高などの計数は含まれないことにご留意ください\*1。

## 法人企業統計調査の概要 ～企業活動の実態を明らかに～

法人企業統計調査\*2は、営利法人等\*3を調査対象とし、その資産、負債及び純資産の状況並びに損益等について調査することにより、我が国における法人の企業活動の実態を明らかにすることを目的とする統計調査です。法人の企業活動を総合的に把握する統計調査としては、対象法人の範囲の広さ、標本数の多さ等において他に例をみないものであり、その結果は、政府の景気に関する公

式見解である「月例経済報告」や国民経済計算(GDP)の基礎統計として活用されるなど、経済・財政政策立案の基礎資料として広く利用されています。また新聞などの報道でも調査結果が大きく取り上げられるだけでなく、民間シンクタンク等での景気・産業分析などにも活用されています。加えて、学問の分野でも、その時系列データの長さなどから、調査結果が活用され、企業活動の分析など、様々な研究がなされています。なお、法人企業統計は統計法において、国勢統計、国民経済計算と並ぶ行政機関が作成する重要な統計である「基幹統計」に指定されています。

調査項目は、資産、負債及び純資産並びに損益状況などの貸借対照表や損益計算書上の項目となっており、年1回の企業の確定決算の計数を調査する年次別法人企業統計調査と四半期ごとの仮決算計数を調査する四半期別法人企業統計調査の2種類があります。「四半期別調査」は資本金1千万以上の法人を対象としているのに対し、「年次別調査」は全資本金階層の法人を対象としています。この基準では、調査対象法人(母集団法人)数は、「四半期別調査」で約99万社(平成29年4-6月期調査結果)、「年次別調査」では約284万社(平成28年度)となりますが、この全ての

写真提供：バイレスイメージズ

法人を調査することは難しいため、この中から資本金及び業種別に無作為に抽出して調査を行い、もともとの母集団の状況を推計しています（母集団推計）。この抽出した法人を「標本法人」と言い、「四半期別調査」で約3万2千社（平成29年4-6月期調査結果）、「年次調査」では約3万7千社（平成28年度）となっています。これらの標本法人に対し、全国の財務（支）局、財務事務所等を通じて調査票による郵送もしくはオンラインにて調査を実施しています。

(注) .....

- ※1 調査の詳細な定義は下記ホームページを確認下さい。  
<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/index.htm>
- ※2 本稿の内容や意見はすべて執筆者の個人的な見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではありません。
- ※3 営利法人等とは、本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社を指します。

## 平成28年度年次別 法人企業統計調査結果の概要

### 経常利益及び利益剰余金(内部留保) が過去最高額を更新

平成29年9月1日に公表した年次別法人企業統計調査結果によると、法人企業全体<sup>※4</sup>の経常利益は前年度比9.9%増の75.0兆円となり、4年度連続で過去最高額<sup>※5</sup>を更新しました（図表1参照）。前年度比では、業種別にみると、原油価格の上昇による在庫評価益の計上等があった「石油製品・石炭製品製造業」や子会社からの受取配当増等があった「純粹持株会社」が増加に寄与しました。経常利益の増加により、企業の利益の蓄積である利益剰余金（内部留保）も406.2兆円と過去最高額<sup>※6</sup>を記録しました。

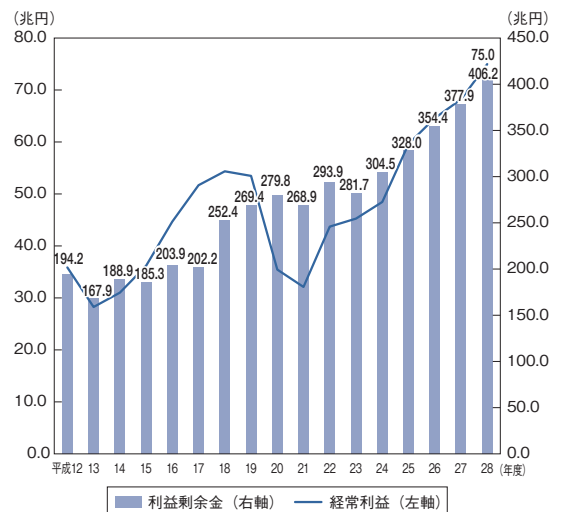
なお、直近の四半期別調査においても、全産業（資本金1千万円以上、金融機関を除く）の経常利益は前年同期比で22.6%増の22兆3900億円と、四半期ベースで過去最高になっております。

### 労働分配率は足元低下

年次別法人企業統計調査結果をもとに作成され

る指標で、注目される指標の一つに、企業が生み出した付加価値額に占める人件費の割合を示す労働分配率があります。付加価値額の構成要素である人件費を付加価値額で除することで算出されます。調査結果によると、平成24年度以降の付加価値額<sup>※7</sup>の急速な増加に対し、人件費<sup>※8</sup>の増加

図表1 経常利益と利益剰余金(内部留保)の推移



(出所) 財務省年次別法人企業統計調査

が追いついていないことから、労働分配率が低下していることがわかります（図表2参照）。

平成24年度以降の労働分配率の低下について、24年度以降の最も付加価値額の増加に寄与した業種である「建設業」の件人費などの推移をみることで、考察を行います。「建設業」の平成24年度以降の労働分配率は、付加価値額が大きく増加する一方で、件人費が付加価値額ほど伸びなかったため、労働分配率は28年度までに-10.1%ポイント低下しました（図表3参照）。ここで役員・従業員数の推移についてみると、平成24年度以降ほぼ横ばいで推移していることがわかります。その結果、28年度の労働生産性とも言われる一

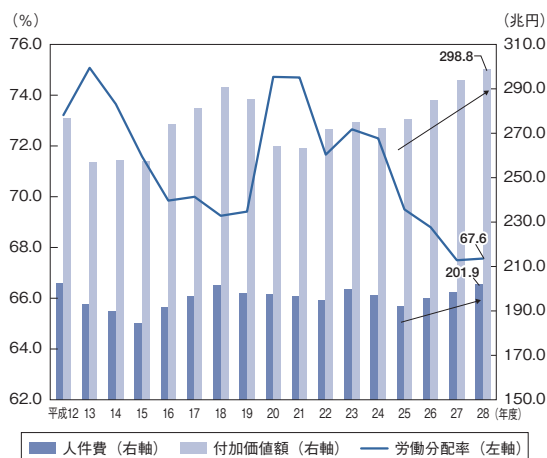
人当たり付加価値額は24年度比で大きく増加し（23.6%）、また役員・従業員が受け取る給与（賞与と福利厚生費を含む）とも言える一人当たり人件費も増加（8.2%）しましたが、一人当たり付加価値額ほど伸びませんでした。

これらの結果から、平成24年度以降の「建設業」の労働分配率の低下は、一人当たりの給与がある程度増加しているのにも関わらず役員・従業員数が増加しないこと、労働生産性（付加価値額）の増加に比較して件人費の増加が弱いことが要因と考えられます。国土交通省の建設産業活性化会議の中間とりまとめ（平成26年9月）によれば、建設業での労働力不足について、他産業と比べ賃金や社会保険加入などの労働条件が立ち遅れていることによる離職者の増加や若年者の減少といった構造的な問題があるとしています。また、内閣府の『平成29年度 年次経済財政報告』（いわゆる経済財政白書）では、「現在の労働分配率の水準は、法人企業統計季報ベースでは平成14～20年の景気拡大期を下回っており、企業の賃上げ余地は大きいといえる」と述べています。

（注）.....

- ※4 金融・保険業を除く全産業
- ※5 比較可能な昭和35年度以降
- ※6 比較可能な昭和35年度以降
- ※7 付加価値額＝営業利益＋件人費＋動産・不動産賃借料＋租税公課
- ※8 件人費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

図表2 労働分配率の推移



（出所）財務省年次別法人企業統計調査

図表3 建設業の労働分配率・付加価値額・件人費・人員数等の推移

（単位：%、%ポイント、百万円、人）

		労働分配率	付加価値額	件人費	役員・従業員数	役員・従業員一人当たり	
						付加価値額	件人費
平成24年度		80.9	22,814,475	18,454,552	4,156,574	5.49	4.44
平成25年度		79.5	23,654,507	18,803,847	4,217,719	5.61	4.46
平成26年度		75.7	25,907,665	19,611,366	4,390,327	5.90	4.47
平成27年度		73.7	26,263,345	19,346,441	4,215,315	6.23	4.59
平成28年度	実額	70.8	28,148,011	19,933,774	4,148,407	6.79	4.81
	増加率・ポイント (24年度比)	-10.1% ポイント	23.4%	8.0%	-0.2%	23.6%	8.2%

（出所）年次別法人企業統計調査

# 最近10年間の日本企業の 損益計算書と貸借対照表の推移

## 受取配当金の増加が経常利益に寄与

最近10年間の日本企業の動向をみるために、年次別法人企業統計調査の結果を用いて、日本企業全体の平成28年度と18年度の損益計算書と貸借対照表を作成し、比較を行ってみました。

初めに損益計算書をみると、平成28年度の「売上高」は1,455.8兆円と、18年度の1,566.4兆円に比べ、10年間で110.7兆円減少しました(図表4参照)。一方、「経常利益」は「営業外収益」が9.3兆円増加したことなどにより、20.6兆円増加し75.0兆円となっています。

「売上高」の減少の要因を確認するため、業種

別に寄与度をみると、製造業では「電気機械器具製造業」(-1.1%ポイント)など、非製造業では「卸売業」(-2.9%ポイント)などの寄与が大きくなっています。薄型テレビなどの生産減少<sup>\*9</sup>や、10年前と比べると原油などの資源価格が相対的に低いため<sup>\*10</sup>、販売価格も低下していることなどが要因<sup>\*11</sup>とみられます。

一方、経常利益の増加について、業種別にみると、製造業では「自動車・同附属品製造業」(3.1%ポイント)など、非製造業では「純粋持株会社」(13.6%ポイント)などの寄与が大きくなっています。ともに「営業外収益」が大きく増加したことが、経常利益を押し上げる要因となっている

図表4 損益計算書の推移

(単位:兆円、%、%ポイント)

	平成18年度	平成28年度	差	増加率	
売上高	1566.4	1455.8	-110.7	-7.1	製造業(-3.5) 電気機械器具製造業(-1.1) 石油製品・石炭製品製造業(-0.5)
売上原価	1219.6	1086.8	-132.8	-10.9	
販売費及び一般管理費	297.6	310.2	12.6	4.2	
営業利益	49.3	58.7	9.4	19.2	非製造業(-3.6) 卸売業(-2.9) 娯楽業(-2.3)
営業外収益	20.2	29.5	9.3	46.1	製造業(16.1) 自動車・同附属品製造業(8.3) 情報通信機械製造業(2.8)
営業外費用	15.1	13.3	-1.8	-12.2	
経常利益	54.4	75.0	20.6	37.9	非製造業(30.1) 純粋持株会社(20.2) 不動産業(3.8)
特別利益	13.9	11.2	-2.7	-19.6	製造業(0.5) 自動車・同附属品製造業(3.1) 食料品製造業(1.3)
特別損失	19.3	18.4	-0.9	-4.9	
税引前当期純利益	49.0	67.8	18.8	38.4	非製造業(37.4) 純粋持株会社(13.6) 建設業(7.2)
法人税、住民税及び事業税	19.1	18.1	-1.0	-5.1	
法人税等調整額	1.7	-0.1	-1.8	-103.8	
当期純利益	28.2	49.7	21.6	76.6	

(注) 平成21年度に業種区分の変更があったため、括弧内の業種別の寄与度の算出においては下記の調整等を行っている。

- ①新設された「純粋持株会社」は平成18年度の計数を「0」として寄与度の算出をした。
- ②「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」は合算し「機械器具製造業」として寄与度を算出した。
- ③平成20年以前の業種と接続が困難な「広告業」、「その他の学術研究、専門・技術サービス業」、「職業紹介・労働者派遣業」及び「その他のサービス業」は寄与度上位の順位から除いた。

(出所) 財務省年次別法人企業統計調査

ます。

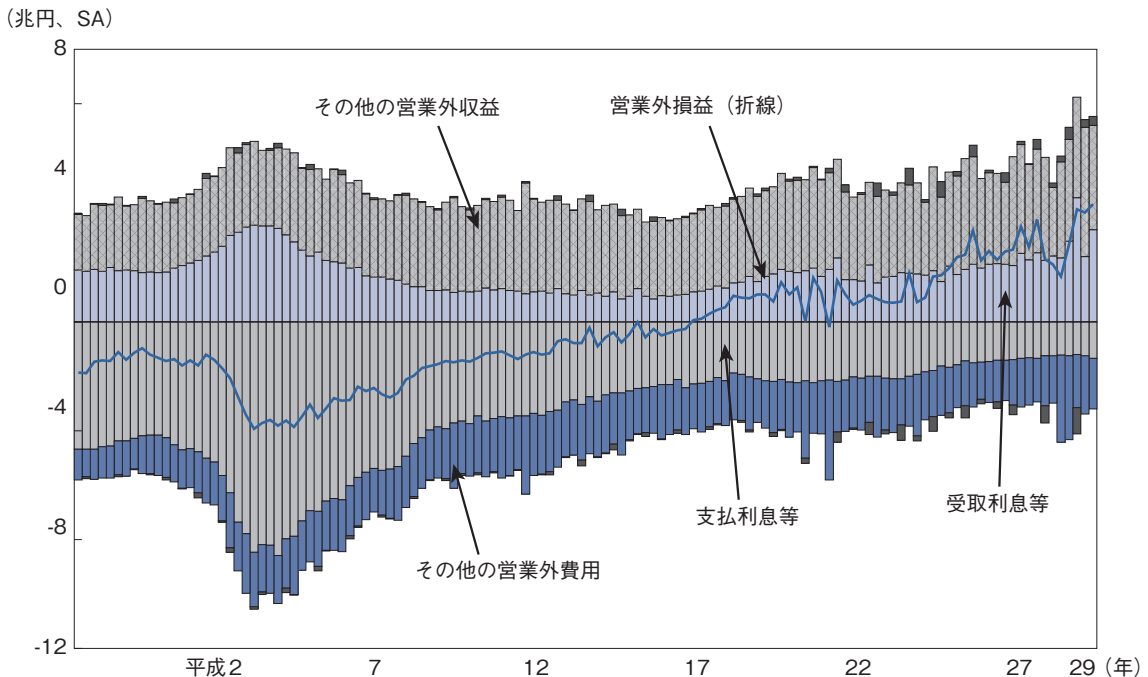
「営業外収益」の増加の背景には、受取配当金の増加が寄与しているものとみられます。海外事業活動基本調査（経済産業省）によれば、直近（平成27年度）の海外現地法人からの受取配当金は、比較可能な平成19年度比3.4倍の3.6兆円（大企業1,082社の単純集計）に達しています。うち3分の1超を「自動車・同附属品製造業」を含む「輸送機械」が占め、その多くが「営業外収益」に計上されているものとみられます。また専ら子会社などに対する管理機能を担う「純粋持株会社」も設立が相次いでおり<sup>\*12</sup>、受取配当金の増加に寄与しています。内閣府の『平成29年度年次経済財政報告』においても、「近年の企業収益の特徴として、企業全体の収益力を示す経常利益が、本業の儲けである営業利益を上回って増加していることが挙げられる」と指摘しており、平成12年以降では「債務残高の減少と金利の低下によって支払い利息が大幅に減少する中、子会社からの配当などの受取利息等の増加により収益が底上げされている」と述べています（図表5参照）。

一方で、「こうした収益力の強化の度合いは、企業規模によって差」があり、「リーマンショック後の経常利益は、大中堅企業が中小企業を大幅に上回って伸びている」と指摘しています（図表6参照）。

## 資産では現金・預金や投資有価証券が増加

次に貸借対照表について、企業の内部留保である「利益剰余金」をみると、平成28年度は406.2兆円と、18年度の252.4兆円に比べ、153.9兆円増加しています（図表7参照）。業種別にみると、製造業では「自動車・同附属部品製造業」（4.0%ポイント）など、非製造業では「純粋持株会社」（11.2%ポイント）など、ともに経常利益の増加が大きい業種が寄与しました。なお、内閣府『平成29年度年次経済財政報告』では、前述の通り、経常利益については大中堅企業と中小企業の差が述べられていましたが、利益剰余金については、「大企業だけでなく、中小、中堅企

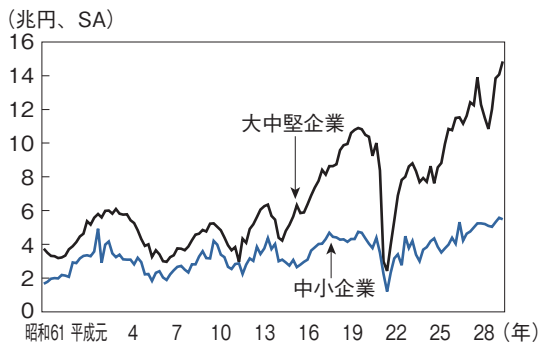
図表5 営業外損益の内訳



（注）財務省四半期別 法人企業統計調査により作成されている。

（出所）内閣府「平成29年度年次経済財政報告」 [http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/index\\_pdf.html](http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/index_pdf.html)

図表6 経常利益の推移(大中堅企業、中小企業)



(注) 財務省四半期別 法人企業統計調査により作成されており、季節調整値  
 (出所) 内閣府「平成29年度 年次経済財政報告」  
[http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/index\\_pdf.html](http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/index_pdf.html)

業においても内部留保比率の水準は近年急速に高まって」と指摘しています(図表8参照)。

続いて、資産項目の増加状況を見ると、「現金・預金」が63.9兆円、「投資有価証券」が125.1兆円増加していることがわかります。

「現金・預金」の増加について、業種別にみると、製造業では「自動車・同付属部品製造業」(3.2%ポイント)など、非製造業では「卸売業」(7.7%ポイント)などが寄与しています。これらは経常利益の増加を背景にしたものとみられますが、リスクの高い資源・エネルギー事業を行う商社などでよりキャッシュフローを重視した経営が重視されていることも影響しているとみられます。

図表7 貸借対照表の推移

(資産) (単位:兆円、%、%ポイント)

	平成18年度	平成28年度	差	増加率	
流動資産	現金・預金	147.1	211.0	63.9	43.4
	売掛金・受取手形	242.8	226.7	-16.1	-6.6
	有価証券	15.7	17.5	1.9	11.8
	棚卸資産	112.6	108.9	-3.7	-3.3
	その他	106.2	163.7	57.5	54.1
固定資産	有形固定資産	464.8	455.7	-9.2	-2.0
	無形固定資産	18.0	23.7	5.7	31.7
	投資有価証券	179.7	304.8	125.1	69.7
	その他	100.4	133.9	33.5	33.4
繰延資産	3.0	1.9	-1.1	-36.6	
資産合計	1390.2	1647.8	257.5	18.5	

製造業・非製造業別寄与度上位2業種<sup>(注2)</sup>

- 製造業(8.6) 自動車・同付属部品製造業(3.2)  
化学工業(1.9)
- 非製造業(34.8) 卸売業(7.7)  
純粋持株会社(4.2)
- 製造業(6.8) 自動車・同付属部品製造業(3.3)  
情報通信機械器具製造業(2.6)
- 非製造業(62.8) 純粋持株会社(46.8)  
卸売業(4.2)

(負債及び純資産)

流動負債	買掛金・支払手形	198.7	167.4	-31.3	-15.7
	短期借入金	162.4	156.5	-5.9	-3.6
	引当金	8.6	11.4	2.8	32.6
	その他	147.5	172.9	25.4	17.2
固定資産	社債	50.9	65.4	14.5	28.4
	長期借入金	261.8	310.7	49.0	18.7
	引当金	38.5	33.8	-4.8	-12.4
	その他	66.1	60.3	-5.9	-8.8
特別法上の準備金	0.3	0.4	0.1	49.3	
純資産	資本金	90.5	105.5	15.0	16.6
	資本剰余金	94.9	152.9	57.9	61.0
	利益剰余金	252.4	406.2	153.9	61.0
	その他 <sup>(注1)</sup>	17.7	4.3	-13.3	-75.4
負債及び純資産合計	1390.2	1647.8	257.5	18.5	

- 製造業(9.2) 自動車・同付属部品製造業(4.0)  
機械器具製造業(1.8)
- 非製造業(51.8) 純粋持株会社(11.2)  
卸売業(9.8)

(注1) 「その他」は「自己株式」と「新株予約権」を含む。

(注2) 平成21年度に業種区分の変更があったため、括弧内の業種別の寄与度の算出においては下記の調整等を行っている。

- ① 新設された「純粋持株会社」は平成18年度の計数を「0」として寄与度の算出をした。
- ② 「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」は合算し「機械器具製造業」として寄与度を算出した。
- ③ 平成20年以前の業種と接続が困難な「広告業」、「その他の学術研究・専門・技術サービス業」、「職業紹介・労働者派遣業」及び「その他のサービス業」は寄与度上位の順位から除いた。

(出所) 財務省年次別法人企業統計調査

また「投資有価証券」の増加について、業種別にみると、製造業では「自動車・同付属部品製造業」(3.3%ポイント)など、非製造業では「純粋持株会社」(46.8%ポイント)などが寄与しています。「投資有価証券」には、主に海外現地法人なども含めた関係会社の株式などや、長期の資産運用を目的とした株式・債権・投資信託などの有価証券が計上されます。「投資有価証券」の増加については、「自動車・同付属部品製造業」などを中心に、業務提携を睨んだ異業種も含めた資本提携や、グループの再編・連携強化(出資比率の引き上げ)の動きがあったこと、純粋持株会社制に移行する企業が増加(関係会社の株式が「投資有価証券」として計上される)したことが寄与したものとみられます。一方、設備投資項目である「有形固定資産」は9.2兆円減少しました。

なお、流動資産の「その他」の増加(57.5兆円増加)は「リース業」におけるリース投資債権の増加、固定資産の「その他」の増加(33.5兆円増加)は「純粋持株会社」における関係会社などへの長期貸付金の増加などが寄与しているとみられます。

これらを踏まえると、企業が「経常利益」の増加により「利益剰余金(内部留保)」を積み上げ

る一方で、国内設備投資に慎重になっている構図が窺えます。また資産面では、「現金・預金」や「投資有価証券」が増加しており、「投資有価証券」の増加については、海外成長企業の買収や企業の成長に資する資本提携や再編の動きもあるとみられますが、より一層の成長のための投資が増えることが期待されます。

(注) .....

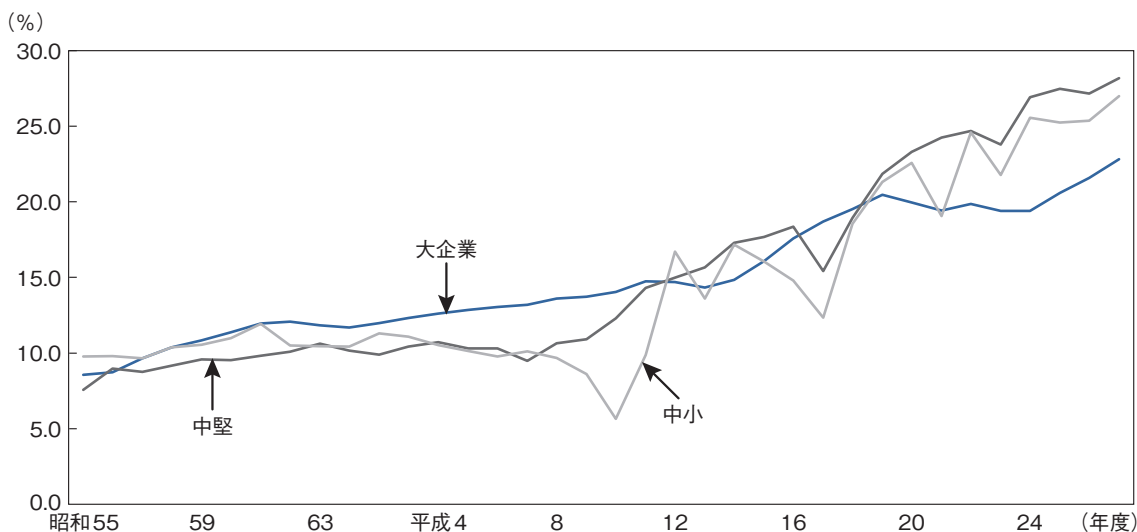
※9 鉱工業生産指数(経済産業省)によると、薄型テレビなどが含まれる「民生用電子機械」の生産指数は平成18年度(87.7ポイント)から28年度(39.0ポイント)に半減しています。(指数の基準改定があったため、月単位の接続指数を用いて、年度数値を作成。)

※10 (参考原油価格(WTI)) 平成18年度平均64.96ドル/バレル、28年度平均47.88ドル/バレル

※11 近年の「売上高」と「売上原価」の減少には、「卸売業」を中心とした会計表示方針の変更(代理人取引などにおける総額表示から純額表示への変更)の影響もあるとみられます。

※12 年次別法人企業統計調査の結果によれば、平成17年度調査で781社であった「純粋持株会社」は28年度には3,211社に急増しています。一般的に、専ら子会社などに対する管理機能を担う「純粋持株会社」では受取配当金は営業収益(売上高)に計上されますが、「営業外収益」に計上される事例もみられます。

図表8 企業内部留保率



(注1) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。

(注2) 内部留保(利益剰余金)比率は、利益準備金、積立金、繰越利益剰余金の合計が総資本に占める割合。

(出所) 内閣府「平成29年度 年次経済財政報告」 [http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/index\\_pdf.html](http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/index_pdf.html)